

改善しない原因は？

平成 19 年度から始まった全国学力・学習状況調査の結果を見ると、算数であれば割合や単位量あたりの大きさに関わる問題、中学校数学であれば関数や論証に関わる問題は、正答率が大きく改善することなく、常に改善の必要性だけが指摘されているように見える。

もちろん、こうした問題がいわゆる記述式の形で出され、児童・生徒の説明が不十分であるために正答率が伸びにくいという面もあろう。ただ記述の前の選択の段階で誤っていたり、かなり基本的とも思える問題なのに正答率が 50 % 前後に留まり、時には 20 % まで落ち込むなど、単に記述の不備では片付けられない部分もある。

こうした状況に対して算数・数学教育関係者も決して手をこまねいていたわけではなく、その間も多くの実践の試みや研究が行われ、その成果を広める努力もされてきたように思われる。そうした努力にも関わらず大きな改善が見られないとすれば、可能性として考えられるのは 2 つではないだろうか。

第一は、そうした算数・数学の内容は理解がかなり難しく、半数程度の人しか習得できないという可能性である。もし本当にそうだとすれば、半数程度の人しか理解が難しい内容を、義務教育の中で取り上げるべきか、取り上げるとすればその目的は何かを改めて検討する必要があるだろう。

第二は、これまで行われてきた実践の試みや研究が、そもそも根本的に何か違っていたのではないかという可能性である。例えば、誤った前提に基づいて全ての実践や研究が行われていたとすれば、その努力は現実にはそぐわないものとなってしまふ。

実際はどちらなのかを決めるほどの証拠を残念ながら持たないが、ただ算数・数学教育に関わってきて、いろいろ疑問に思いながら、それらが議論されているのをあまり知らないというものがけっこうある。この [IAQ のページ](#) に載せたものは、そうした疑問である。あるいはこの中に第二の可能性に関わるものもあるかもしれない。

いずれにしろ、そろそろ大きく改善しない原因を探ってみてもいいのではないだろうか？